

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		公表日				
児童発達支援事業所 ハーモニー		2026年 1月 26日				
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	1	5	・小部屋がないため、自製のパーテーションで仕切り作りの工夫をしている。	・クールダウンする場所が確保できていない。 ・仕切りで工夫しているが、スペースに限界があると感じる。個室が必要。 ・発達支援室の1フロアのみなので、会議室等有効活用を検討する。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	5	1	・個別に関わることができている。	・配置数は適切であるが、こどもの様子等で手厚くする必要もある。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	1	5	・可視化し、情報伝達をしている。 ・分かりやすく改善し、工夫を続けている。 ・自製のパーテーションなどで区切るなど工夫している。	・自製のパーテーションを活用するが、こどもが蹴る倒すなどの行動につながってしまう。こどもから見える物を軽減するなど刺激の抑制を行う。 ・バリアフリー化は課題あり。 ・児童発達支援室からトイレの場所が離れている。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	5	1	・日頃の清掃を行っている。 ・現場でできることを工夫している。(個室づくり) ・心地よく過ごせる環境までとはいえないが、こどもの活動に合わせた空間作りを行っている。	・工夫してなんとかしているが、自製のパーテーション設置で、手洗い場、トイレは、こどもの目線として見えづらい場所にある。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	3	3	・個別の部屋が必要なときは、相談室を利用している。	・音、声が漏れない部屋(防音)があると良い。 ・個室の部屋があるが、発達支援室の1フロアのみで屏がないため、誰でも入れる構造になってしまっている。 ・必要なときは、相談室を利用する。
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	6		・毎日のミーティングにて、ケース等の振り返り、今後の支援方針を検討し、改善するよう努めている。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5	1		例えば、保護者の要望は、アンケート等で把握できているため、一つずつ改善していく。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		・毎日のミーティングにて、ケース等の振り返り、今後の支援方針を検討し、改善するよう努めている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	3	3		・第三者を取り入れる検討をする。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内で研修を開催する機会が確保されているか。	6		・法人内研修、外部研修、オンライン研修があれば、必要に応じ研修参加している。 ・今年度は、公益財団法人日本社会福祉弘済会より助成を受け、外部講師を招き、職員向けの研修を3回実施できた。次年度の実施については検討中。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6			
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	6		・モニタリング等で面談を行い、一緒にニーズや課題を話し合い、支援計画を作成している。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6		・毎日のミーティングにて、ケース等の振り返り、今後の支援方針を検討し、改善するよう努めている。そのなかで、計画の見直しを実施している。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6		・会議等で計画を共有している。	・職員間で共有しているが、実状は計画通りの支援が難しい場面もあり、さらなる資質向上に努める。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6			
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6		・本人支援は、必要に応じて行います。 ・家族支援は、必要に応じて、居宅訪問、事業所対面を行い、お話を聞きます。保護者の同意を得た上で、関係機関等へ情報共有を行います。 ・移行支援は、他施設への通所移行が決定している場合、保護者の同意を得た上で、関係機関等へ情報共有を行います。	・地域支援・地域連携は、避難訓練と一緒にできればと思います。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6		・日々のミーティングにて、検討している。	

供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6		・活動内容は、週ごとに変更している。 ・季節の行事を取り入れるよう、工夫している。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせで児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	6		・個別支援から徐々に集団に馴染める支援をチームで行っている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6		・日々のミーティングにて、こどもの確認、活動内容の確認をしている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	6		・振り返り、気づきの点は、支援終了後にしている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6			
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6		・児童発達管理責任者が、定期的にモニタリングしている。 ・日々のミーティングにて、支援者へ情報共有している。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6		・相談支援専門員と連携し、会議出席をする機会が多い。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6		・必要に応じて、関係機関の主催会議に参加し情報共有、連携をしている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6		・同法人のこども園から併行通園していることもあり、日頃の連携はできている。 ・他園からも、こどもの様子が知りたいと要望があり、見学をすることがある。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6		・会議が開催されれば、参加し情報共有を行っている。 ・就学先への連携を図っている。	
	28	(28～30は、センターのみ回答)				
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答)		6		
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。				
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	2	4	・園との交流や地域のこども活動はできていないが、併行通園児なので、それぞれの園での交流がある。	
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6		・日頃の状況については、送迎時に保護者へ伝えている。 ・その他、定期モニタリング等、必要に応じて保護者と面談等で話をしている。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	6		・行政が主催している研修があれば情報提供している。 ・今年度は、公益財団法人日本社会福祉弘済会より助成を受け、外部講師を招き、職員向けの研修を3回実施できた。次年度の実施については検討中。	・ペアレント・トレーニング等はできなかった。
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6		・利用契約時、更新等で、随時説明している。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6		・会議、日々の振り返りで話をしている。 ・事業所のできる範囲で支援内容を検討している。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	6		・児童発達支援管理責任者から、個別支援計画について保護者へ説明し、同意を得ている。	

保護者への説明等	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6		・保護者からの連絡帳記載、電話での相談があれば、話を聞き助言している。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		6		・父母の会、保護者会などは実施できていない。 ・保護者への投げかけを検討していく。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6		・電話や連絡ノートにてすぐに対応している。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	6			・今年度より法人専用のInstagramのアカウントを運用しているので活用していく。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6			
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6		・個別で電話連絡等の対応をしている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	1	5		・交流が少ないため、積極的に地域を巻き込んだ活動を計画する。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	5	1		・各種マニュアルを活用し、発生を想定した訓練を実施していく。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6			・年に2回、避難訓練を実施。（火災、水害、地震、津波のいずれかを想定）
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	6		・個別支援計画作成時のアセスメントや保護者面談等で確認している。 ・薬がある場合は、与薬票を記入してもらう。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	5	1	・弁当持参のため、特に対策はしていない。 ・保護者より、アレルギー有無は確認している。	・クッキング活動のときは、こどものアレルギー状況を改めて確認することを忘れないようにする。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	5	1	・安全計画は作成している。 ・実施している訓練は、避難訓練のみ。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	5	1		・安全計画は作成しているが周知できていない。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6			
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6		・法人内研修、外部研修（オンライン）の参加。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	6			